

ニッポンハムグループ
CSR活動2018
補足資料集

目次

- P.1 ■ 環境報告
- P.20 ■ 社会性報告
- P.24 ■ コーポレート・ガバナンスについて

「新中期経営計画パート5」結果

改善項目		基準値	中計パート5 目標値	中計パート5 結果
		2005年度～2010年度平均値	2015年度～2017年度平均値	2015年度～2017年度平均値
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量 ^{※1}	816.2kg-CO ₂ /t	665.2kg-CO ₂ /t 18.5%削減 ^{※4}	686.2kg-CO ₂ /t (21.0kg-CO ₂ /t未達成) 15.9%削減
省資源の取り組み (コストダウンへの取り組み)	熱量 ^{※1}	13.6GJ/t	11.4GJ/t 16.0%削減 ^{※4}	11.7GJ/t (0.3GJ/t未達成) 13.7%削減
	用水使用量 ^{※1※2}	17.9m ³ /t	17.2m ³ /t 4.0%削減 ^{※4}	18.0m ³ /t (0.8 m ³ /t未達成) 2.2%削減
	廃棄物発生量 ^{※1※3}	245.8kg/t	231.1kg/t 6.0%削減 ^{※4}	240.3 kg/t (9.2 kg/t 未達成) 2.3%削減
再資源化の推進	廃棄物 リサイクル率	95.8%	98.0%以上	94.6%

※1 製品の製造数量あたりの原単位。

※2 用水使用量には、生産部門において一部推計を含む。

※3 ファーム糞尿を除く。

※4 基準値からの削減率。

地球温暖化の防止

CO₂排出量・原単位の推移

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	526.3	524.0	540.5	560.2	517.1	92.3%
排出量原単位 (kg-CO ₂ /t)	693.6	688.0	709.9	707.9	640.9	90.5%

CO₂排出量の割合

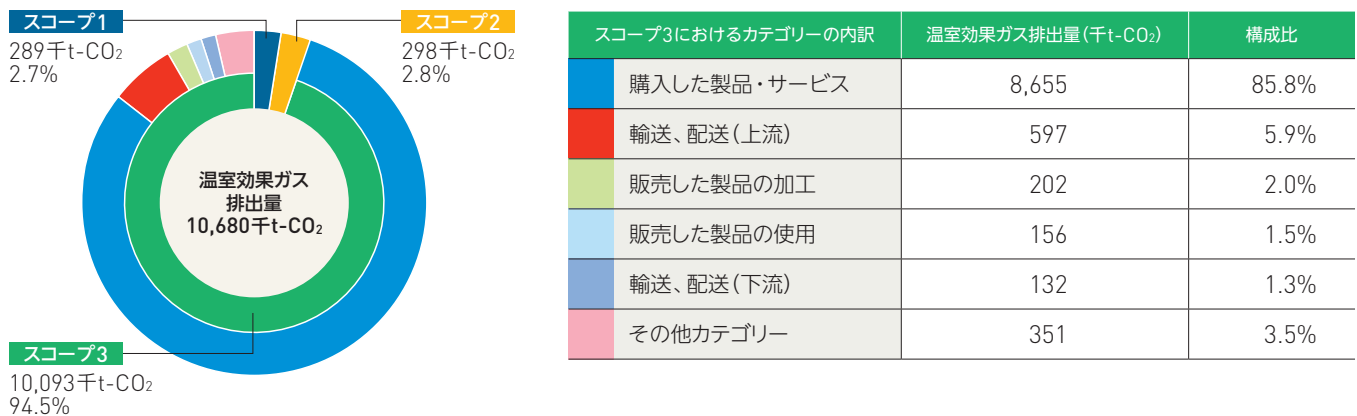
(%)

項目	2017年度
食品工場	55.7
生産・飼育の施設や牧場	18.2
物流センター・営業所など	13.7
食肉の処理・加工工場など	12.4
合計	100.0

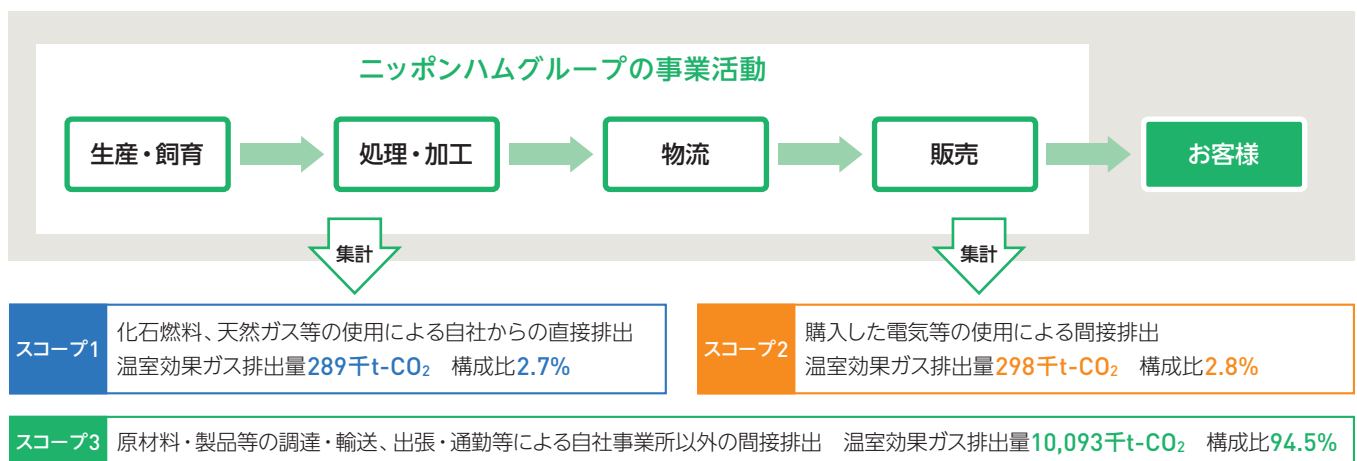
サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量(2017年度)

2017年度のニッポンハムグループおよびサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量は、10,680千t-CO₂でした。

スコープ3においては、全15カテゴリーのうち該当する12のカテゴリーを算定しています。また「スコープ1」「スコープ2」「スコープ3」の算定結果の信頼性確保のため、SGSジャパン(株)による第三者検証を受けました。



スコープ3におけるカテゴリーの内訳	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	構成比
購入した製品・サービス	8,655	85.8%
輸送、配送(上流)	597	5.9%
販売した製品の加工	202	2.0%
販売した製品の使用	156	1.5%
輸送、配送(下流)	132	1.3%
その他カテゴリー	351	3.5%



(参考)スコープ1における温室効果ガスの内訳(2017年度)

項目	排出量
CO ₂	221,009 t-CO ₂
CH ₄	23,525 t-CO ₂ eq
N ₂ O	45,324 t-CO ₂ eq
PFCs	該当なし
SF ₆	該当なし

※ ニッポンハムグループから直接排出された温室効果ガスの内訳。

電力使用量・原単位の推移

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
電力使用量(百万kWh)	568.4	568.8	572.5	584.3	581.1	99.5%
使用量原単位(kWh/t)	749.1	747.0	752.0	738.3	720.2	97.6%

電力使用量の割合

(%)

項目	2017年度
食品工場	58.9
生産・飼育の施設や牧場	12.9
物流センター・営業所など	16.1
食肉の処理・加工工場など	12.0
合計	100.0

燃料使用量・原単位の推移

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
燃料使用量(千kℓ)	88.1	87.2	87.1	91.2	92.1	100.9%
→内、車両燃料以外(千kℓ)	74.5	74.0	74.6	78.6	80.9	102.9%
→内、車両燃料(千kℓ)	13.6	13.0	12.6	12.6	11.2	88.9%
使用量原単位(ℓ/t)	116.1	114.5	114.4	119.8	114.1	95.3%

※ 原油換算。

燃料使用量の割合

(%)

項目	2017年度
食品工場	55.3
生産・飼育の施設や牧場	23.5
物流センター・営業所など	9.5
食肉の処理・加工工場など	11.7
合計	100.0

※ 原油換算。

廃棄物発生量・原単位の推移

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
廃棄物発生量(千t)	403.4	395.7	402.1	416.6	423.1	101.6%
発生量原単位(kg/t)	531.7	519.4	508.1	526.4	524.4	99.6%

廃棄物発生量の割合 (%)

項目	2017年度
食品工場	21.4
生産・飼育の施設や牧場	55.1
物流センター・営業所など	1.8
食肉の処理・加工工場など	21.7
合計	100.0

用水使用量・原単位の推移

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
用水使用量(千m ³)	13,462	13,544	13,564	13,729	15,152	110.4%
使用量原単位(m ³ /t)	17.7	17.8	17.1	17.3	18.8	108.3%

※ 用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む。

用水使用量の割合 (%)

項目	2017年度
食品工場	55.0
生産・飼育の施設や牧場	15.3
物流センター・営業所など	1.3
食肉の処理・加工工場など	28.4
合計	100.0

水源別使用割合 (%)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地下水	77.6	75.7	75.5	73.4	70.6
工業用水	10.8	12.0	11.2	11.1	13.4
上水	11.6	12.3	13.4	15.5	16.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

容器包装の再商品化実施委託

容器包装を利用している企業は、容器包装リサイクル法により、容器包装の再商品化義務が課せられています。ニッポンハムグループは、公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会に再商品化を委託し、製造・販売した商品の数量に応じた再商品化実施委託料金を支払っています。

契約年度		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
再商品化実施委託料金 (百万円)	支払い料金	374	412	309	367	343	303	262	
	内訳	契約料金	424	475	390	404	398	373	312
		精算金・ 抛出金	50	63	81	37	55	70	50
対象容器包装の 排出見込量(t)	プラスチック容器包装	10,420	11,556	11,264	11,670	12,244	12,277	12,661	
	紙容器包装	958	1,001	1,318	1,086	867	966	1,454	
	びん	1,908	1,807	1,330	1,563	1,470	1,453	933	
	PETボトル	1	1	0	0	0	0	0	
契約の根拠となる排出見込量の実績算定年度		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	

※ 「対象容器包装の排出見込量」は前々年度の製造・販売実績から算出しています。

※ 再商品化実施委託料金は、精算金・抛出金が確定した年度にその金額を反映させています。

2017年度、ニッポンハムグループの事業所において、環境へ重大な影響を与える事故は発生しませんでした。

しかしながら、右記のとおり対応が必要な事象が発生しました。いずれの事象とも、発生直後の対応とともに継続的な対策をすることにより、以後、同様の事象は発生していません。

	(株)宝幸 大刀洗工場	日本フードパッカー(株) 道南工場
概要	2017年7月、フリーズドライ製造機器の点検中に、冷凍機の膨張弁から冷媒が漏えいしていることが発見され、機器製造メーカーに確認したところ、原因は膨張弁の不具合によるものであることが判明しました。	2017年9月、工場からの廃水が排水溝から敷地内に流出していることが発見され、直ちに場外への流出防止処置を行いました。一部、付近の河川に流出したため管轄行政等へ報告を行うとともに、役場職員にて適切な処置を行っていただきました。
対応	管轄行政へ報告を行うとともに、当該冷凍機の膨張弁の部品を交換し、冷媒の漏えいがないことを確認しました。さらに同時期に整備の更新を行った同型冷凍機についても膨張弁を交換し、管轄行政担当者立ち合いのもと、冷媒の漏えいがないことが確認された上で、高圧ガス完成検査済証が交付されました。	調査の結果、原因は排水処理施設の設備を洗浄した際、移送ポンプスイッチの入れ忘れによるものであることが判明しました。設備の洗浄手順等の見直しと排水処理施設に設置している満水警報器の設定変更を行いました。また、管轄行政へ再発防止策を報告しました。

※日本ハム(株)は2017年度環境法令などにおける罰金は有りませんでした。

事業活動と環境影響

ニッポンハムグループは、お客様に製品をお届けする過程において、さまざまな副産物や廃棄物を排出しています。サプライチェーン全体で環境に与える影響を定量的に把握し、環境負荷低減に取り組んでいます。

INPUT (投入量)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
とうもろこし・麦などの飼料(千t)	677	651	668	666	667	100.1%
製品の原材料(千t)	252	255	252	264	267	101.1%
電力(百万kWh)	568	569	573	584	581	99.5%
水(百万m ³)	13	14	13	14	15	107.1%
燃料(原油換算)(千kℓ)	75	74	75	79	81	103.1%
車両の燃料(原油換算)(千kℓ)	14	13	13	13	11	87.3%

※INPUT、OUTPUTの数値は、ニッポンハムグループ国内事業所における実績(速報値)です。

OUTPUT (出荷・排出量)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
商品(千t)	759	762	761	791	807	102.0%
温室効果ガス(千t)	592	588	609	630	587	93.2%
排水(百万m ³)	13	13	14	12	12	100.0%
廃棄物(発生量)(千t)	403	396	402	417	423	101.5%
廃棄物(リサイクル率)(%)	95.7	94.9	94.9	94.6	94.3	99.7%
容器包装						
プラスチック(t)	11,670	12,244	12,277	12,661	7,735	61.1%
ビン(t)	1,563	1,470	1,453	1,454	509	35.0%
紙(t)	1,086	867	966	933	41	4.4%
ペットボトル(t)	0	0	0	0	0	-

生産飼育の施設や牧場の環境負荷

対象:

インターファーム株式会社 5生産部/日本ホワイトファーム株式会社 4生産部/ニイブロ株式会社 生産部/
宮崎環境保全協同組合/有限会社純粋黒豚種豚農場

■ 詳細データ

エネルギー・用水の使用量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ガソリン(kL)	-	-	-	-	-
軽油(kL)	-	-	-	-	-
A重油(kL)	1,561	1,369	1,596	1,381	1,468
灯油(kL)	12,377	12,314	12,667	13,801	14,819
都市ガス(千m ³)	1	-	-	-	-
LPG(t)	2,449	2,579	2,594	2,764	2,940
購入電力(千kWh)	74,890	73,531	74,965	76,158	75,147
用水(千m ³)	1,239	1,229	1,217	1,190	2,316
排水(千m ³)	3,384	3,394	3,844	1,952	1,947*

※ 用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む。

大気排出量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	88	83	87	91	88
NO _x (t)	53	53	54	56	59
SO _x (t)	15	13	15	13	14
メタン(t)	725	742	846	929	941
一酸化二窒素(t)	156	150	151	147	152

■ 副産物、廃棄物の発生及び再資源化状況

合計値

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
発生量(t)	221,883	216,952	221,075	220,513	233,284
排出量(t)	86,970	90,186	90,506	60,217	63,842
最終処分量(t)	2,290	2,639	2,405	1,787	1,715
再資源化率(%)	97.4	97.1	97.3	97.0	97.3
減量・資源化率(%)	99.0	98.8	98.9	99.2	99.3

2017年度の詳細データ

項目	脱水汚泥	廃油	廃プラスチック	動植物性残渣	紙くず・ 廃段ボール	金属くず	その他	計
発生量(t)	31,793	0	280	6,764	57	118	194,273	233,284
排出量(t)	5,661	0	280	4,738	57	118	52,988	63,842
最終処分量(t)	12	0	270	14	38	27	1,354	1,715
再資源化率(%)	99.8	100.0	3.7	99.7	32.6	77.2	97.4	97.3
減量・資源化率(%)	100.0	100.0	3.7	99.8	32.6	77.2	99.3	99.3

食肉の処理加工工場の環境負荷

ニッポンハムグループの食肉処理事業所での環境データです。集計は、下記の事業所を対象としています。

対象：

日本ホワイトファーム株式会社 5工場/日本フードパッカー株式会社 5工場/日本フードパッカー鹿児島株式会社/
日本フードパッカー四国株式会社/日本フードパッカー津軽株式会社/宮崎ビーフセンター株式会社/
ニイブロ株式会社 食品工場

■ 詳細データ

エネルギー・用水の使用量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ガソリン(kL)	-	-	-	-	-
軽油(kL)	-	-	-	9	-
A重油(kL)	9,330	8,567	7,817	8,364	8,472
灯油(kL)	258	271	252	266	266
都市ガス(千m ³)	-	-	-	-	-
LPG(t)	349	677	1,038	1,219	1,254
購入電力(千kWh)	68,833	68,991	69,519	70,647	69,879
用水(千m ³)	4,296	4,178	4,214	4,213	4,307
排水(千m ³)	3,766	3,680	3,704	3,700	3,817

大気排出量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	67	64	65	68	63
NO _x (t)	41	41	40	42	42
SO _x (t)	78	72	66	70	71
メタン(t)	-	-	-	-	-
一酸化二窒素(t)	-	-	-	-	-

■ 副産物、廃棄物の発生及び再資源化状況

合計値

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
発生量(t)	99,595	92,824	91,418	91,401	91,767
排出量(t)	77,075	69,763	68,966	68,500	69,387
最終処分量(t)	5,604	5,419	5,470	5,615	6,235
再資源化率(%)	92.7	92.2	92.1	91.8	91.0
減量・資源化率(%)	94.4	94.2	94.0	93.9	93.2

2017年度の詳細データ

項目	脱水汚泥	廃油	廃プラスチック	動植物性残渣	紙くず・ 廃段ボール	金属くず	その他	計
発生量(t)	17,153	185	454	52,630	200	72	21,072	91,767
排出量(t)	17,153	185	454	30,250	200	72	21,072	69,387
最終処分量(t)	600	184	201	3,276	125	1	1,848	6,235
再資源化率(%)	96.5	0.5	55.7	89.2	37.6	99.2	91.2	91.0
減量・資源化率(%)	96.5	0.5	55.7	93.8	37.6	99.2	91.2	93.2

ハム・ソーセージ製造の環境負荷

対象:

日本ハムファクトリー株式会社 5工場/東北日本ハム株式会社 1工場/日本ハム北海道ファクトリー株式会社/
南日本ハム株式会社/株式会社函館カール・レイモン/株式会社鎌倉ハム富岡商会/トーチクハム株式会社/
協同食品株式会社/株式会社ジャバス/高松ハム株式会社

■ 詳細データ

エネルギー・用水の使用量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ガソリン(kL)	-	-	-	0	0
軽油(kL)	-	-	-	3	7
A重油(kL)	10,120	8,529	7,873	7,997	7,819
灯油(kL)	52	55	56	66	63
都市ガス(千m ³)	5,137	6,664	6,302	2,062	2,167
LPG(t)	1,052	898	814	808	722
LNG(t)	-	-	-	3,721	3,680
購入電力(千kWh)	112,414	114,317	109,730	110,741	106,551
購入蒸気(GJ)	-	-	-	8,964	8,988
用水(千m ³)	2,708	2,757	2,655	2,605	2,752
排水(千m ³)	2,684	2,696	2,649	2,582	2,446

大気排出量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	104	104	102	104	93
NO _x (t)	66	65	62	55	60
SO _x (t)	85	72	66	67	66
メタン(t)	-	-	-	-	-
一酸化二窒素(t)	-	-	-	-	-

■ 副産物、廃棄物の発生及び再資源化状況

合計値

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
発生量(t)	21,105	22,981	21,355	30,977	22,924
排出量(t)	21,105	21,665	21,355	30,974	22,924
最終処分量(t)	1,904	2,076	1,745	2,036	2,038
再資源化率(%)	91.0	90.4	91.8	93.4	91.1
減量・資源化率(%)	91.0	91.0	91.8	93.4	91.1

2017年度の詳細データ

項目	脱水汚泥	廃油	廃プラスチック	動植物性残渣	紙くず・ 廃段ボール	金属くず	その他	計
発生量(t)	7,312	21	3,878	6,403	4,077	377	856	22,924
排出量(t)	7,312	21	3,878	6,403	4,077	377	856	22,924
最終処分量(t)	103	1	1,464	146	76	2	247	2,038
再資源化率(%)	98.6	96.4	62.3	97.7	98.1	99.4	71.2	91.1
減量・資源化率(%)	98.6	96.4	62.3	97.7	98.1	99.4	71.2	91.1

加工食品製造の環境負荷

対象:

日本ハム株式会社 1工場、日本ハム食品株式会社 3工場/日本ハム惣菜株式会社 3工場/
日本ピュアフード株式会社 7工場/株式会社宝幸2工場/南日本フレッシュフード株式会社/
プレミアムキッチン株式会社2工場

■ 詳細データ

エネルギー・用水の使用量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ガソリン(kL)	-	-	-	0	0
軽油(kL)	-	-	-	18	7
A重油(kL)	6,674	7,035	6,795	6,551	6,986
灯油(kL)	37	32	33	29	27
都市ガス(千m ³)	15,094	14,612	16,031	17,149	17,356
LPG(t)	1,890	1,470	1,481	1,627	2,119
購入電力(千kWh)	184,641	184,862	192,113	199,825	203,191
用水(千m ³)	4,022	4,028	4,219	4,439	4,500
排水(千m ³)	2,615	2,574	2,702	2,919	2,983

大気排出量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	157	158	170	178	168
NO _x (t)	99	96	102	106	110
SO _x (t)	56	59	57	55	59
メタン(t)	-	-	-	-	-
一酸化二窒素(t)	-	-	-	-	-

■ 副産物、廃棄物の発生及び再資源化状況

合計値

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
発生量 (t)	43,424	43,136	45,990	50,636	52,923
排出量 (t)	30,791	32,766	35,291	38,784	44,167
最終処分量 (t)	1,833	2,511	3,278	2,986	2,989
再資源化率 (%)	94.0	92.3	90.7	92.3	93.2
減量・資源化率 (%)	95.8	94.2	92.9	94.1	94.4

2017年度の詳細データ

項目	脱水汚泥	廃油	廃プラスチック	動植物性残渣	紙くず・ 廃段ボール	金属くず	その他	計
発生量 (t)	14,195	4,909	3,726	22,338	6,409	1,108	239	52,923
排出量 (t)	9,730	3,593	3,174	19,717	6,408	1,108	438	44,167
最終処分量 (t)	244	62	1,146	1,130	123	20	263	2,989
再資源化率 (%)	97.5	98.3	63.9	94.3	98.1	98.2	39.8	93.2
減量・資源化率 (%)	98.3	98.7	69.3	94.9	98.1	98.2	-10.3	94.4

水産・乳製品製造の環境負荷

対象:

マリンフーズ株式会社 1工場/日本ルナ株式会社 2工場/株式会社宝幸 3工場/訓路丸水株式会社 1工場

■ 詳細データ

エネルギー・用水の使用量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ガソリン(kL)	-	-	-	0	0
軽油(kL)	-	-	-	-	0
A重油(kL)	1,700	2,307	2,061	1,882	1,847
灯油(kL)	34	29	30	32	37
都市ガス(千m ³)	862	900	1,142	1,306	1,395
LPG(t)	346	315	435	511	269
購入電力(千kWh)	29,982	31,164	33,274	34,938	32,765
用水(千m ³)	1,001	1,155	1,077	1,102	1,077
排水(千m ³)	765	794	862	894	901

大気排出量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	24	26	29	30	26
NO _x (t)	15	16	17	18	17
SO _x (t)	14	19	17	16	16

■ 副産物、廃棄物の発生及び再資源化状況

合計値

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
発生量 (t)	10,343	12,600	15,364	15,561	14,535
排出量 (t)	10,232	12,493	15,246	15,466	14,435
最終処分量 (t)	794	971	522	644	806
再資源化率 (%)	92.2	92.2	96.6	95.8	94.4
減量・資源化率 (%)	92.2	92.3	96.6	95.9	94.5

2017年度の詳細データ

項目	脱水汚泥	廃油	廃プラスチック	動植物性残渣	紙くず・ 廃段ボール	金属くず	その他	計
発生量 (t)	4,932	0	623	7,448	1,102	155	275	14,535
排出量 (t)	4,932	0	623	7,347	1,102	155	275	14,435
最終処分量 (t)	74	0	419	235	2	4	71	806
再資源化率 (%)	98.5	50.6	32.7	96.8	99.8	97.3	74.1	94.4
減量・資源化率 (%)	98.5	50.6	32.7	96.8	99.8	97.3	74.1	94.5

営業所、物流拠点、本社・支社、研究所の環境負荷

対象：

日本ハム株式会社/日本ハム北海道販売株式会社/日本ハム東販売株式会社/日本ハム西販売株式会社/
 日本ルートサービス株式会社/日本ハム冷凍食品株式会社/日本ハムカスタマー・コミュニケーション株式会社/
 日本物流センター株式会社/日本チルド物流株式会社/日本デイリーネット株式会社/ジャパンフード株式会社/
 NHジャパンフード株式会社/東日本フード株式会社/関東日本フード株式会社/中日本フード株式会社/
 西日本フード株式会社/株式会社鎌倉ハム富岡商会/マリンフーズ株式会社/株式会社宝幸/
 株式会社北海道日本ハムファイターズ/日本ルナ株式会社/南日本フレッシュフード株式会社/
 株式会社函館カール・レイモン/株式会社ウスネ

■ 詳細データ

エネルギー・用水の使用量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
A重油(kL)	0	0	0	-	-
灯油(kL)	125	117	137	109	115
都市ガス(千m ³)	164	179	182	186	190
LPG(t)	38	40	40	46	42
購入電力(千kWh)	97,596	95,949	92,939	91,970	93,532
用水(千m ³)	197	196	182	181	200

大気排出量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	54	54	55	55	49
NO _x (t)	29	28	28	27	28
SO _x (t)	0	0	0	0	0

■ 副産物、廃棄物の発生及び再資源化状況

合計値

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
発生量 (t)	6,968	7,158	6,897	7,481	7,646
排出量 (t)	6,944	5,999	6,865	7,378	7,542
最終処分量 (t)	3,083	3,023	2,987	3,650	3,284
再資源化率 (%)	55.6	49.6	56.5	50.5	56.5
減量・資源化率 (%)	55.8	57.8	56.7	51.2	57.1

2017年度の詳細データ

項目	紙くず・廃段ボール	動植物性残渣	その他	計
発生量 (t)	3,342	3,379	925	7,646
排出量 (t)	3,270	3,379	893	7,542
最終処分量 (t)	1,405	1,087	791	3,284
再資源化率 (%)	57.0	67.8	11.4	56.5
減量・資源化率 (%)	58.0	67.8	14.5	57.1

車両の環境負荷

対象：

ニッポンハムグループが国内で使用する車両約4,100台(2017年4月1日現在)

■ 詳細データ

車両の燃料使用量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
軽油(kL)	12,287	11,789	11,162	11,122	10,033
ガソリン(kL)	1,783	2,088	1,871	1,984	1,621
天然ガス(千m ³)	43	37	32	14	2

車両からの大気排出量

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ (千t-CO ₂)	36	35	33	33	30
NO _x (t)	239	238	220	220	197
SO _x (t)	10	10	9	9	8

従業員の状況(日本ハム(株))

項目	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数(人)	1,781	1,721	1,704
男性(人)	1,488	1,390	1,341
女性(人)	293	331	363
女性従業員比率(%)	16.5	19.2	21.3
女性管理職比率(%)	3.4	3.5	3.7
臨時従業員数(平均) (人)	985	956	979
平均年齢(歳)	42.4	43.1	42.6
男性(歳)	43.6	44.5	44.3
女性(歳)	36.7	37.2	36.4
平均勤続年数(年)	19.1	19.6	19.1
男性(年)	20.4	21.2	21.0
女性(年)	12.7	12.8	12.2
新卒採用数(人)	37	42	35
男性(人)	24	26	22
女性(人)	13	16	13
平均給与(円)	8,588,984	8,677,427	8,706,851
離職率(%)	2.7	5.0	2.9

※各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている。
 ※女性管理職比率：(女性管理職数)/(管理職総数)×100。

地域別従業員の状況(ニッポンハムグループ) (人)

項目	2015年度	2016年度	2017年度
国内	22,499	22,863	22,725
海外	6,905	6,816	7,930
グループ合計	29,404	29,679	30,655

※各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている。
 ※平均臨時雇用者数を含む。

品質保証担当者の状況
(ニッポンハムグループ) (人)

項目	2017年度
国内	788
海外	226
グループ合計	1,014

※2018年3月31日現在。

定年退職後の再雇用状況(日本ハム(株))

項目	2015年度	2016年度	2017年度
定年退職者数(人)	20	16	29
再雇用者数(人)	15	11	19
再雇用率(%)	75.0	68.8	65.5

※再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む。

障がい者雇用状況(日本ハム(株))

項目	2015年度	2016年度	2017年度
人数(人)	41	41	38
雇用率(%)	2.15	2.04	2.10

※障がい者法定雇用率は2.0%。

※非正規従業員を含む。

育児・看護関連制度の利用状況(日本ハム(株))

項目	内容	2015年度	2016年度	2017年度
産前産後休暇(人)	産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)および産後8週間は本人出産休暇が取得できる	26	26	40
配偶者出産休暇(人)	配偶者の出産予定日1週間前から出産後1週間の間に2日取得できる(有給)	41	28	52
育児休業(人)	子が1歳6ヵ月に達するまで、または1歳到達後の4月まで(開始5日間は保存有給使用可)	52	63	76
女性(人)		47	58	68
男性(人)		5	5	8
復職率(%)	(育児休業からの復職者数)/(育児休業からの復職予定者数)×100	95.5	91.3	97.0
育児時短勤務(人)	子が小学校3年生末日まで1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる	61	59	64
看護休暇(人)	小学校就学前の子の看護が必要などときに、子が1人の場合は年間6日、2人以上の場合は年間10日(保存有給使用可)	39	58	59

※保存有給：2年間で時効により消滅した年次有給休暇を積み立てた休暇のこと(最長40日)。

業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている
従業員の比率(日本ハム(株))

項目	2015年度	2016年度	2017年度
MBO評価対象者数(人)	1,448	1,412	1,367
MBO評価対象者の比率(%)	81.3	82.0	80.0

※2016年度までの対象者は主任以上。2017年度より全従業員が対象。

研修制度と参加人数(日本ハム(株)人事部主催) (人)

研修数	参加者
36	延べ990

※ 通信教育含む。

労働時間と年次有給休暇取得状況(日本ハム(株))

項目	2015年度	2016年度	2017年度
年間総実労働時間(時間)	2,155	2,161	2,116
有給休暇平均付与日数(日)	18	19	18
有給休暇平均取得日数(日)	10	10	12
有給休暇平均取得率(%)	53	53	67

労働災害度数率(ニッポンハムグループ)

項目	2014年度	2015年度	2016年度
全国製造業平均	1.06	1.06	1.15
全国食料品製造業平均	3.21	3.26	3.85
ニッポンハムグループ平均	3.00	2.89	2.69

※労働災害度数率:実労働延べ100万時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

労働災害強度率(ニッポンハムグループ)

項目	2014年度	2015年度	2016年度
全国製造業平均	0.09	0.06	0.07
全国食料品製造業平均	0.11	0.12	0.15
ニッポンハムグループ平均	0.07	0.05	0.05

※労働災害強度率:従業員全員の労働延べ時間に対する、災害に起因する休業延べ日数の実績。

ストレスチェック受検率(ニッポンハムグループ)

	2015年度	2016年度	2017年度
受検率(%)	96.1	93.9	93.0

※ストレスチェック:事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査。

OHSAS18001の取得状況(2018年4月1日現在)

●2017年度認証事業所6拠点(認証事業所比率1.0%)

日本	タイ
<ul style="list-style-type: none"> ●日本ハム惣菜 (本社・新潟工場、北海道工場、宮崎工場) 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイ日本ベジタブル ●タイ日本フーズ ●タイ日本コールドストレージ

OHSAS18001(Occupational Health and Safety Assessment Series)

国際コンソーシアムが1999年に発行した「労働安全衛生」に関する国際規格。従業員の安全と衛生的な作業環境の構築および維持・改善を目的としています。

2017年度 任意委員会出席状況

コンプライアンス委員会

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
代表取締役	未澤 壽一	5／5 ^{*1}	100%
代表取締役	畑 佳秀	6／6	100%
代表取締役	篠原 三典	6／6	100%
取締役	高松 肇	6／6	100%
取締役(社外)	片山 登志子	6／6	100%

役員指名検討委員会

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
取締役(社外)	高 巖	7／7	100%
代表取締役	畑 佳秀	6／6 ^{*2}	100%
取締役	高松 肇	7／7	100%
取締役(社外)	片山 登志子	7／7	100%
監査役(社外)	芝 昭彦	7／7	100%

報酬検討委員会

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
取締役(社外)	片山 登志子	2／2	100%
代表取締役	未澤 壽一	1／2	50%
代表取締役	畑 佳秀	2／2	100%
取締役(社外)	高 巖	2／2	100%
監査役(社外)	大塚 明	2／2	100%

※1 2018年1月29日付で代表取締役社長を退任した未澤 壽一につきましては、同日付でコンプライアンス委員も退任しております。

※2 畑 佳秀につきましては2018年1月29日付で代表取締役社長に就任したため、同日付で役員指名検討委員を退任しております。

2017年度 任意委員会出席状況

独立社外役員・代表取締役会議

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
代表取締役	未澤 壽一	1／2	50%
代表取締役	畑 佳秀	2／2	100%
代表取締役	篠原 三典	2／2	100%
代表取締役	川村 浩二	2／2	100%
取締役(社外)	片山 登志子	2／2	100%
取締役(社外)	高 巖	2／2	100%
監査役(社外)	大塚 明	2／2	100%
監査役(社外)	芝 昭彦	2／2	100%
監査役(社外)	岩崎 淳	1／2	50%

独立社外役員会議

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
取締役(社外)	片山 登志子	2／2	100%
取締役(社外)	高 巖	2／2	100%
監査役(社外)	大塚 明	2／2	100%
監査役(社外)	芝 昭彦	2／2	100%
監査役(社外)	岩崎 淳	2／2	100%

報酬検討委員会

役 位	氏 名	出席回数／開催回数	出席率
取締役(社外)	高 巖	4／4	100%
監査役(社外)	大塚 明	4／4	100%

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。

コンプライアンス研修

階層ごとにハラスメントやコミュニケーションに関する知識の習得、事例研究をもとにグループ討議などを行い、コンプライアンスの重要性を再認識しています。

(人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
出席者数	1,105	1,350	1,384	1,030
うち、管理職以上	669	997	999	749

※新入社員研修、管理職研修、グループ社長研修などの階層別研修での延べ出席者数。
※対象者：2014年、2017年は部長、2015年と2016年は課長。

コンプライアンス大会

ハラスメントやコミュニケーションに関する知識、職場や事業所で行われている取り組みの成果などを共有しています。

(人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
出席者数	9,277	11,929	15,037	18,689

ニッポンハムグループ相談窓口

グループ従業員が自由に職場実態について通報・相談できるよう、社内相談窓口のほかに独立した社外相談窓口を設けています。

(人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
相談受付年度別件数	153	199	185	192

コンプライアンス事業所訪問

リスクの回避・低減・予防を図ることを目的にコンプライアンス部が事業所を訪問し、事業所内の雰囲気や業務上の課題や人間関係などに関する従業員の気持ちをヒアリングしています。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
グループ会社数(社)	19	8	12	17
事業所数(事業所)	35	45	48	36
従業員数(人)	約2,400	約1,500	約1,800	約1,000